



Market Monthly

2023年2月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2023年1月 マーケットの振り返り

【株式】概ね上昇、【通貨】概ね上昇、【債券】概ね金利低下

【株式市場】

香港中心に多くの市場が上昇、インドは下落

FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めが長期化すると懸念が和らぎ米国株式市場が上昇したことを受け、アジア・オセアニア地域の多くの株式市場も連れ高となった。香港は、中国の劉副首相が世界経済フォーラムの年次総会で新型コロナウイルス感染拡大のピークが過ぎたと表明したことなどが好感された。テクノロジーセクターの構成比が高い韓国や台湾もIT関連製品の需要底打ちに対する期待感が高まったことから上昇。オーストラリアも中国政府がオーストラリア産の石炭に対する輸入規制の一部解除を検討していると伝わったことが好感された。一方、インドは、財閥企業であるアダニ・グループに対する不正会計疑惑が嫌気され下落。ベトナムは、2023年のインフラ投資拡大への期待感が高まり堅調だった。

【通貨(対米ドル)】

概ね上昇

米ドル安の流れで多くのアジア通貨が対米ドルレートで上昇した。観光収入の回復を受けてタイバーツが最も上昇した。国債への資本流入を受けてインドネシアルピアが次いで上昇した。一方、香港ドル建て金利の低下を受けて香港ドルはペッグ範囲内で下落した。

【債券(国債)市場】

多くの国で金利低下

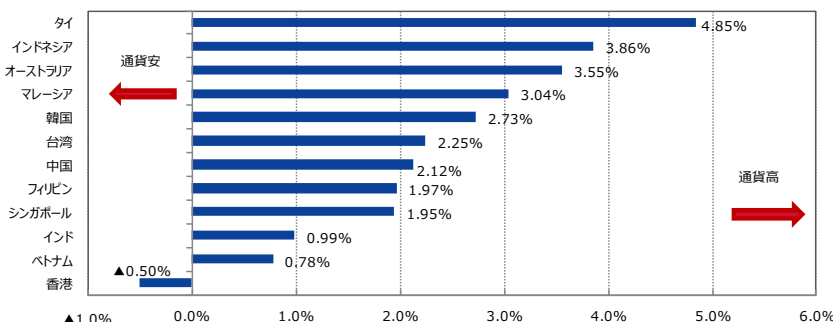
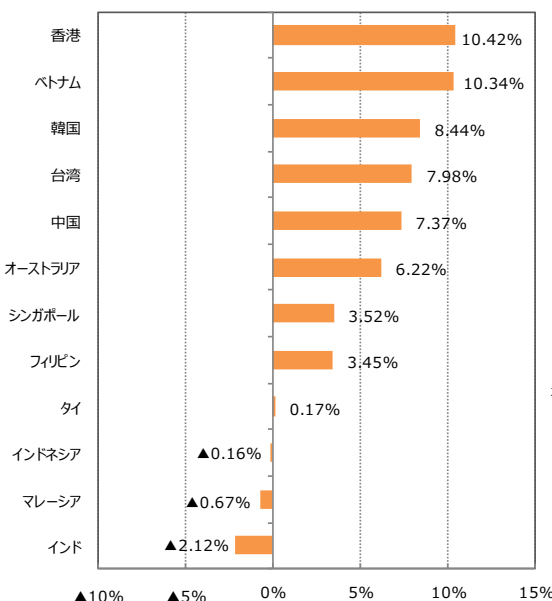
アジア国債利回りは一部の国を除き低下した。韓国、インドネシア、タイでは利上げが実施された。一方で、インドネシアでは中銀総裁より引き締めサイクル終了を示唆するコメントがなされ、またマレーシアでは利上げが見送られる等、これまでの利上げ継続の効果や影響を見極める動きもみられるなか、長期金利は低下した。

アジア：マーケット動向

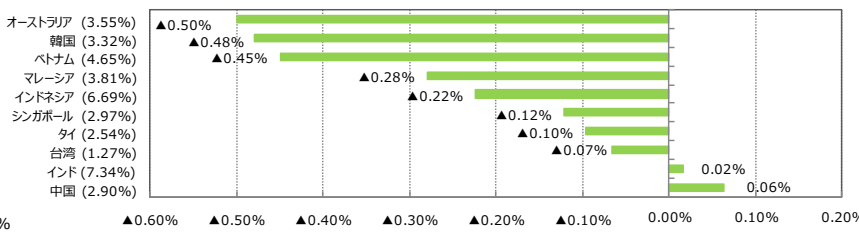
2023年1月31日時点

【株価指数変化率(対先月末比)】

【為替変化率(対米ドル、先月末比)】



()内1月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)】



(注1) 2023年1月31日を基準に、先月末比は2023年1月31日からの騰落率。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

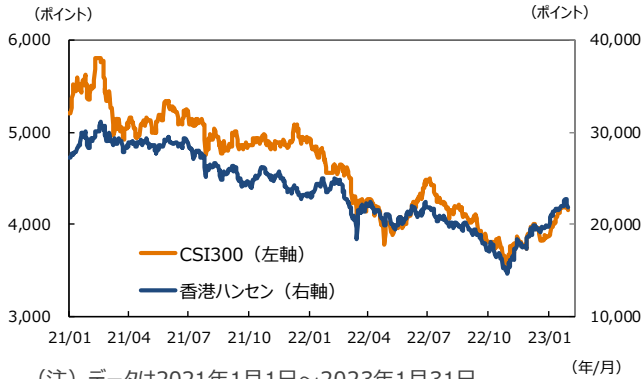
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



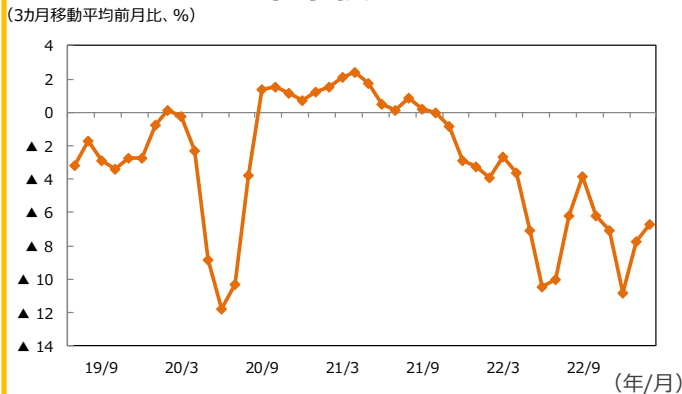
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



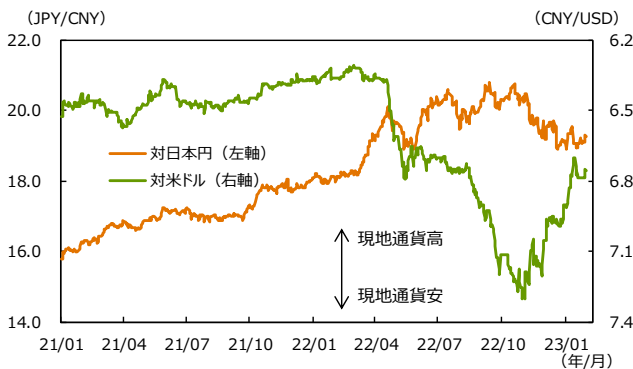
(注) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2023年1月。
(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は堅調持続、人民元は上昇へ、金利はもみ合い

【株式市場】

引き続き景気回復期待が高まる

中国の銀行監督当局が大手インターネット企業であるアリババ傘下のアント・グループによる増資を承認したと伝わり、**中国政府によるインターネット企業に対する規制強化の動きが和らぐ**との見方が強まった。世界経済フォーラムでの劉副首相によるコメントに加え、中国人民銀行（中央銀行）が**不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針**を示したほか、春節（旧正月）に伴う大型連休中の**国内旅行者数が2019年の9割近い水準まで回復**したことが好感された。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、増配が期待できる企業**に着目し、**環境問題の解決、国産化が進展するソフトウェア、消費の高度化**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は上昇へ

11月下旬以降、米ドル軟化を反映して**人民元の対米ドルレートは上昇**した。更に、12月7日に政府が発表した「10条措置」（ゼロコロナの事実上の放棄を示唆する防疫措置の緩和）を受けて、中国株式市場に海外から資金が回帰している。**米ドル安局面では人民元の対米ドルレートは上昇しやすい**。一方、日本の金融政策修正観測を前提に円高リスクがあるため、**元が円より下落するリスクがある**。

債券利回りは上昇を警戒しながらもみ合う展開

中国経済はゼロコロナ政策撤廃後の回復局面に入り、景気回復が強く意識されている。そのため、**中国国債利回りは上昇を警戒しながらもみ合う展開**を想定する。

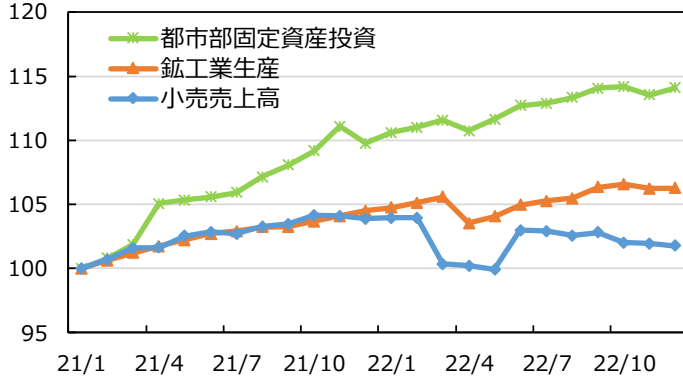
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



中国 <マクロ経済動向>

主要経済指標

(2021年1月 = 100)



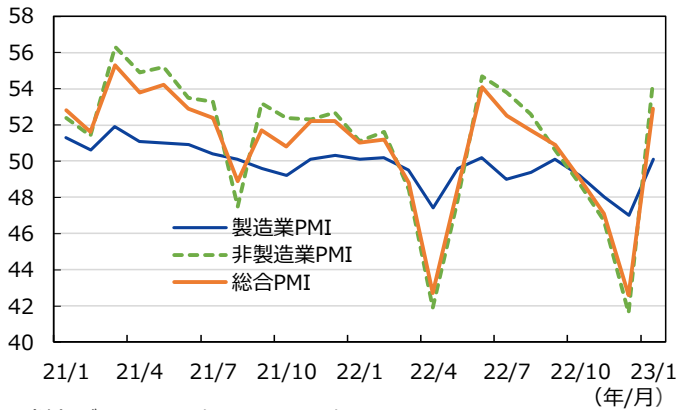
(注1) データは2021年～2022年12月。(年/月)

(注2) 国家統計局が作成した季節調整済みデータを指数化。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(中立 = 50)

PMI



(注) データは2021年1月～2023年1月。(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

春節休暇の国内移動は回復

		2023年	前年同期比	2019年対比
国内旅行者数	100万人	308.0	23.1%	88.6%
国内旅行を通じた観光収入	10億元	375.8	30.0%	73.1%
国内航空便旅客者数	100万人	9.0	79.8%	72.0%

(注) データは春節休暇の7日間の合計。

春節休暇は2023年は1月21日～1月27日、2022年は1月31日～2月6日、2019年は2月4日～2月10日。

(出所) 政府の発表を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

春節休暇で移動の活性化を確認

12月の経済指標は意外に底堅い

メディア報道によると、12月にはコロナ感染が爆発的に拡大した模様である。しかし、12月の主要経済指標は意外に底堅かった。特に消費は22Q2の上海ロックダウンより悪化するとみられたが、12月の小売売上高は横ばい圏にとどまった。

一方、政府の疫病予防センターは1月下旬、「人口のおよそ80%がすでにコロナに感染した。春節休暇で局地的な感染増加はありうるが、今後2～3か月のうちに全国的な感染の波になる可能性は低い」という見解を明らかにした。春節休暇前に、中国社会は集団免疫体制を獲得した可能性が高い。

1月の総合購買担当者景気指数 (PMI) は急回復

1月の総合PMIは52.9へ急回復した。昨年12月7日に政府がゼロコロナ方針を事実上放棄し、1月8日には入国時の隔離義務が解除されたことから、防疫上の移動制限がなくなったことからサービス業が急回復したためであろう。すでに集団免疫体制を獲得したとの見方に立てば、サービス業は明確な回復過程に入ったと判断する。一方、2023年には春節休暇が1月下旬であったため、季節性から製造業PMIには下振れ圧力がかかりやすいものの、実際には50.1へ回復した。製造業者の過半数が需要低迷を認識しているものの、新規受注が急回復し、かつ、完成品在庫が上昇した。大型製造業のPMIが急回復したことを併せると、重厚長大の国有企業が1月の製造業PMI上昇に大きく貢献した可能性が大きい。

移動データなど高頻度データに注目

サービス業の回復は、春節休暇の移動の回復からも容易に想像できる。特に国内移動が顕著に回復した。例えば、国内旅行者数は3億800万人と、2022年の春節休暇から23.1%増加し、コロナ禍以前の2019年の春節休暇の88.6%の水準へ回復した。春節休暇(最終日の27日を除く)の出入国者数が1日当たり40万人と、前年同期比+129.3%となったが、2019年対比では22.5%の水準にとどまった。海外旅行者数が2019年の水準に追いつくにはかなり時間がかかりそうだ。



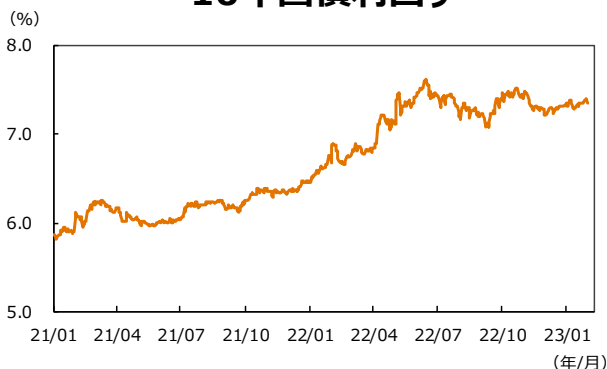
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はもみ合い、ルピーに慎重姿勢

【株式市場】

アダニ・グループの不正会計疑惑により軟調

月前半のインド株式市場は、**2022年12月の消費者物価指数が市場の事前予想を下回ったこと**や**石油関連製品の減税**が好感され堅調に推移。しかし、月後半に米投資会社ヒンデンプルグ・リサーチがインドを代表する財閥企業である**アダニ・グループが不正会計や株価操縦を行っている**と主張したことを受けて同グループ企業の株価が急落、インド株式市場も反落した。**海外投資家は2カ月連続の売り越し**。**バリュエーションにはやや割高感**があるものの、グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは安定的な経済成長が期待できる**ことや、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定する。

【債券（国債）市場】

債券利回りはもみ合いの展開

利上げ継続後の利上げ打ち止めも視野に入ってくるなか、金融政策に対する10年ゾーン等長期債における市場の織り込みは進みつつあり、**インド国債利回りはもみ合いの展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーに慎重姿勢

米ドルは軟化し、その後、フェデラルファンド（FF）金利の着地予想は落ち着いている。この点はルピー高の材料となりやすい。米ドル安局面を前提にすれば、ルピーの対米ドルレートには上昇余地がある。一方、**貿易収支赤字を通じた経常収支赤字の高止まりは、ルピー安要因**として作用しやすい。また、目先では、**インド財閥を巡る不正会計・相場操縦疑惑がリスクプレミアム**としてルピーの下落要因として作用しやすい。日本の金融政策修正観測を前提に円高リスクがあるため、**対円ではルピーは更に下落するリスクがある**。

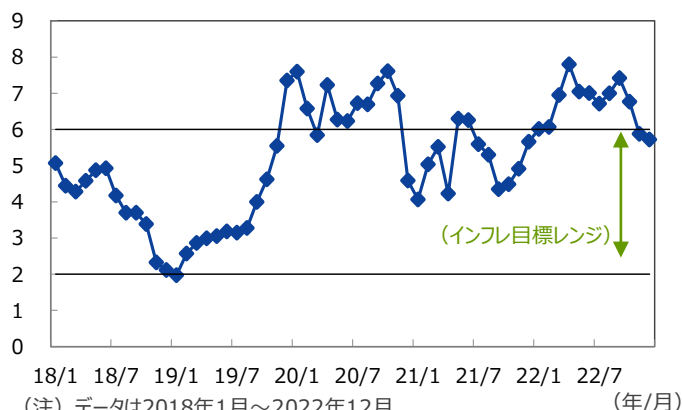
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



インド <マクロ経済動向・政策>

消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



18/1 18/7 19/1 19/7 20/1 20/7 21/1 21/7 22/1 22/7

(年/月)

(注) データは2018年1月～2022年12月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2023/24年度の政府予算案

(兆ルピー) (%)

	2022/23		2023/24	2023/24
	当初予算	修正予算	当初予算	伸び率
歳入	22.8	24.3	27.2	11.7
歳出	39.4	41.9	45.0	7.5
經常支出	31.9	34.6	35.0	1.2
利払い費	9.4	9.4	10.8	14.8
補助金	3.2	5.2	3.7	▲28.2
その他	19.4	20.0	20.5	2.5
資本支出	7.5	7.3	10.0	37.4
道路関連	1.9	2.1	2.6	25.4
鉄道	1.4	1.6	2.4	50.8
その他	4.3	3.6	5.0	38.4
(参考) 国防費	5.3	5.8	5.9	1.5
財政収支	▲16.6	▲17.6	▲17.9	
(GDP比、%)	▲6.4	▲6.4	▲5.9	

(注) 伸び率は23/24年度の当初予算と22/23年度の修正予算から計算。
国防費は經常支出と資本支出の合計。

(出所) インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレはピークアウト

消費者物価上昇率はターゲット内へ

12月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.7%と、**2カ月連続でインフレターゲットのレンジ内に収まった**。エネルギー価格面でのインフレ圧力はピークアウトしたようだ。**四半期ベースでは徐々に鈍化していくだろう**。**食生活で重要な玉ねぎのインフレが落ち着いているため、家計部門の期待インフレ率は、消費者物価上昇率が示唆するより更に低下しているという見方**もできそうだ。

景気支援型の予算案

財務省は2月1日、2023/24年度の政府予算案を発表した。まず、景気支援型の予算案である。**公共投資に相当する資本支出は10兆ルピーとGDP比3.3%の水準となり、2022/23年度の修正予算から37.4%増加**する形で割り当てられた。次に、**個人所得税の負担を軽減することで、消費支援**の姿勢も打ち出した。一方、財政赤字のGDP比は5.9%と、2022/23年度の6.4%から縮小する形になっており、**財政規律の方向性を打ち出した**。この点はソブリン格付けの視点では、**まずポジティブに解釈**されるだろう。

総選挙前の人気取り政策が懸念材料

国会下院の任期終了を前提にすれば、2024年4-6月期に総選挙が行われる。下院解散による前倒しもあるが、現時点では2024年前半のいずれかの時点という見方が多い。2023/24年度は2024年3月に終了するため、下院で単独過半数を有する与党BJPには、補助金の増額などの人気取り政策を行う強い動機が存在する。景気持ち直し局面の2022/23年度においても当初予算と比較すると補助金は64%増加する見込みであり、2023/24年度にも補助金の上振れが起こりうる。与党が人気取り政策によって総選挙を乗り切ると想定すれば、**2023/24年度の後半に財政赤字の拡大懸念が利下げ観測を抑制するリスク**を指摘したい。



ベトナム

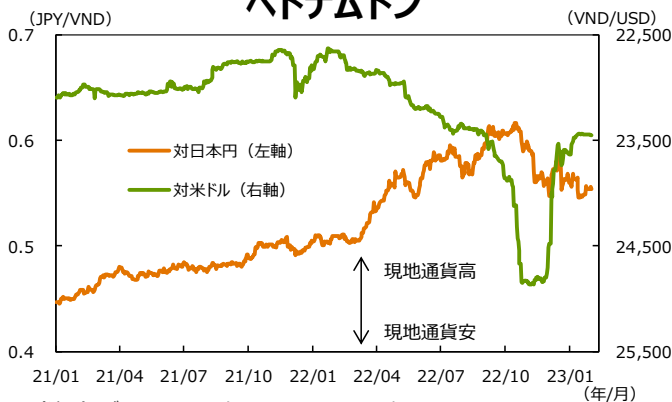
ピックアップマーケット

VN指数



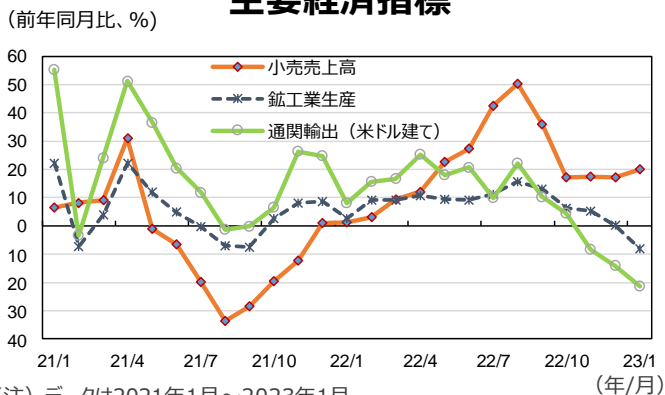
(注) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2021年1月1日～2023年1月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要経済指標



(注) データは2021年1月～2023年1月。
(出所) CEIC, Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直しへ、ドンは安定へ

【株式市場】

インフラ投資拡大に対する期待感が高まる

ベトナム株式市場は、**2023年のインフラ投資拡大への期待感**が高まったことや、**不動産市場における資金繰り懸念が和らいだ**ことなどから上昇。**海外投資家は3カ月連続で買い越し**。グローバル景気が減速する局面にあつて、ベトナム国家銀行が**2023年の融資残高の伸び率目標を14-15%の水準に設定**するなど、ベトナム政府は景気を下支えする姿勢を強めている。**バリュエーションは依然割安**であり、短期的な下振れリスクは残るものの、不動産市場における流動性の改善や米国金利の先高観が一服すれば回復が期待できる。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは安定へ

ベトナムドンの対米ドルレートは、海外から株式投資への資金回帰を反映して11月下旬以降上昇している。23Q1には**経常収支の赤字化が見込まれるものの、米ドル安を反映してこれを上回る資本流入が期待できる**。**ドンレートは対米ドルで安定する**一方、日銀の政策修正観測から円高リスクがある。

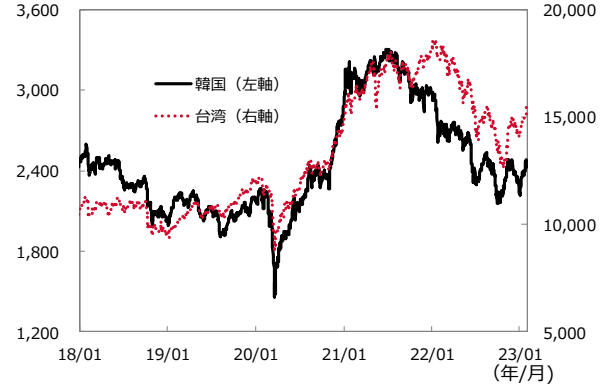
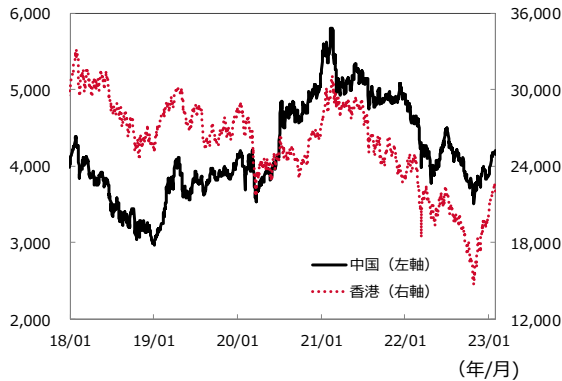
【マクロ経済動向】

1月の経済指標はテト要因で変動

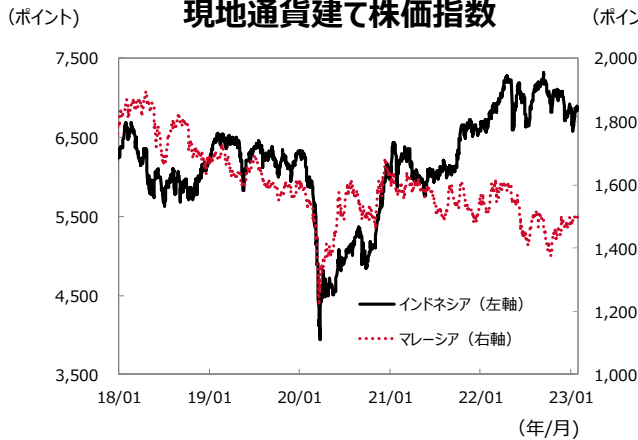
1月の米ドル建て輸出は前年同月比▲21.3%と、2022年12月の同▲15.8%から大幅に鈍化した。鉱工業生産は12月の同+0.2%から1月には同▲8.0%へ減速した。2023年1月の営業日数はテト(旧正月)で前年同月より少ないため、生産や輸出の前年同月比は下振れる。一方、**小売売上高は12月の同+17.1%から1月には同+20.0%へ加速した**。消費者物価は12月の同+4.6%から1月には同+4.9%へ加速した。これら消費関連は逆にテト要因で2023年1月の前年同月比は上振れやすい。2月の経済指標を待って、1～2月のモメンタムを判断する必要がある。

主要アジア各国・地域株価指数推移

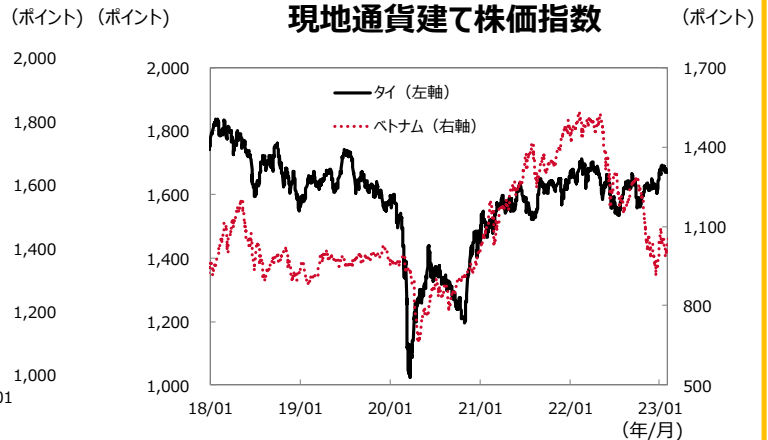
(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



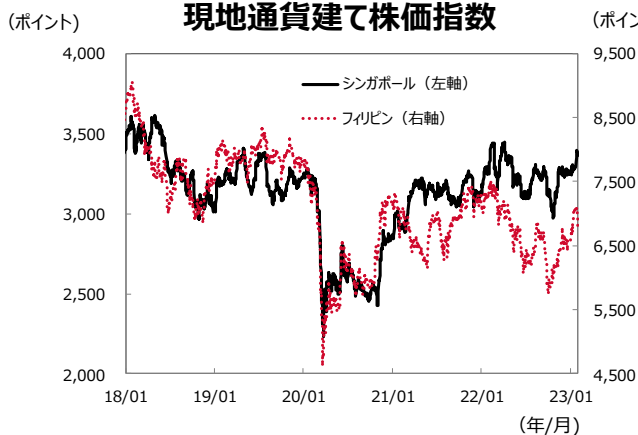
インドネシア、マレーシア



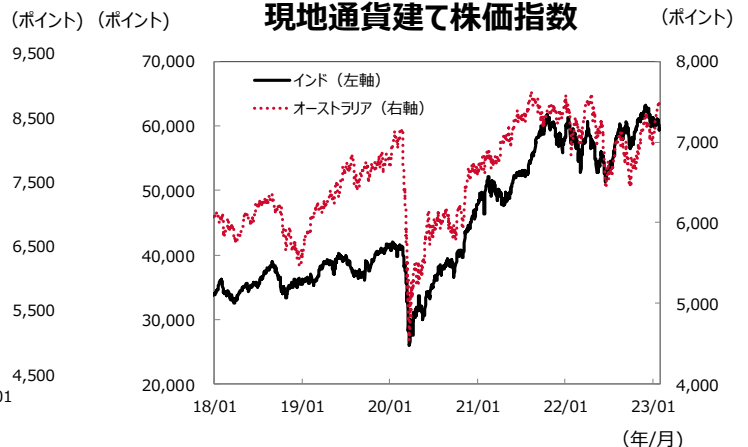
タイ、ベトナム



シンガポール、フィリピン



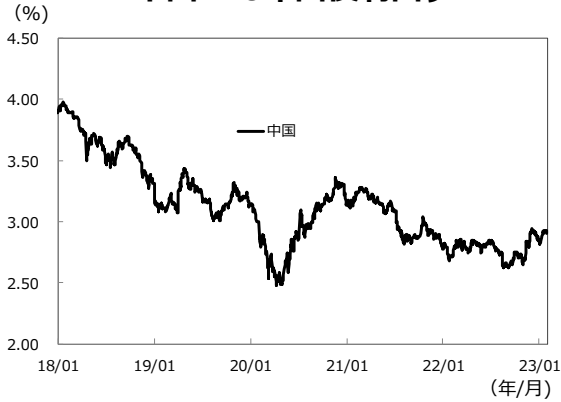
インド、オーストラリア



(注1) データは2018年1月1日～2023年1月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り

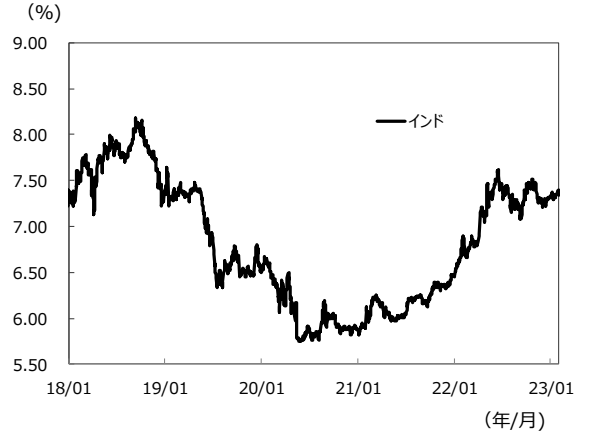


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り



インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り



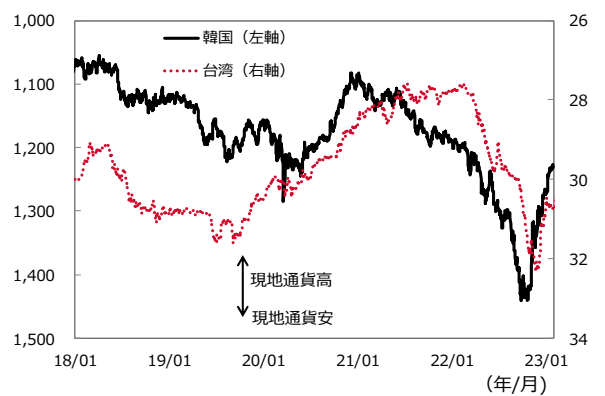
(注) データは2018年1月1日～2023年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

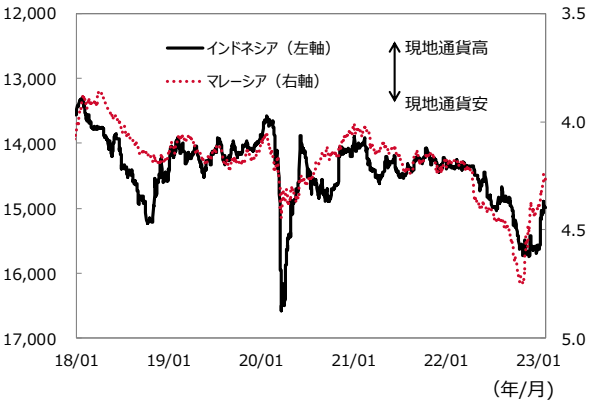


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



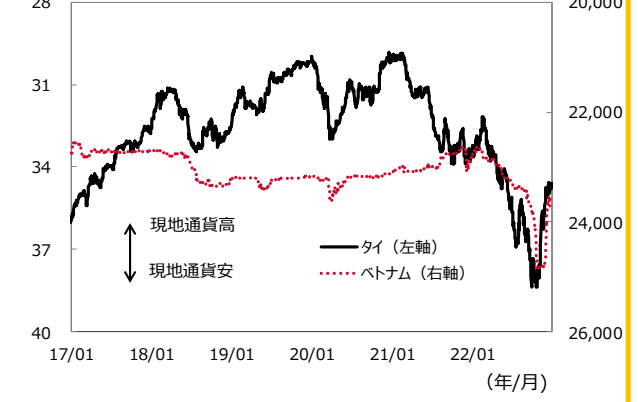
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



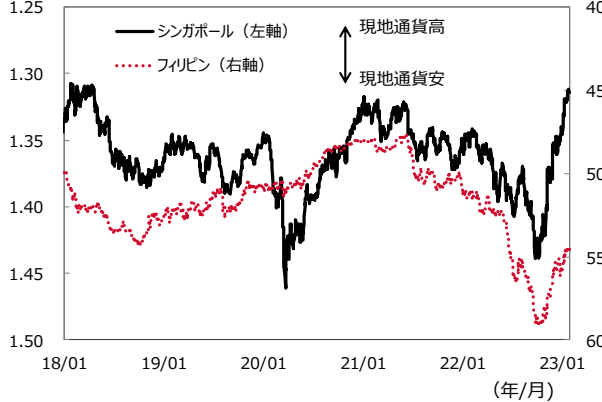
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



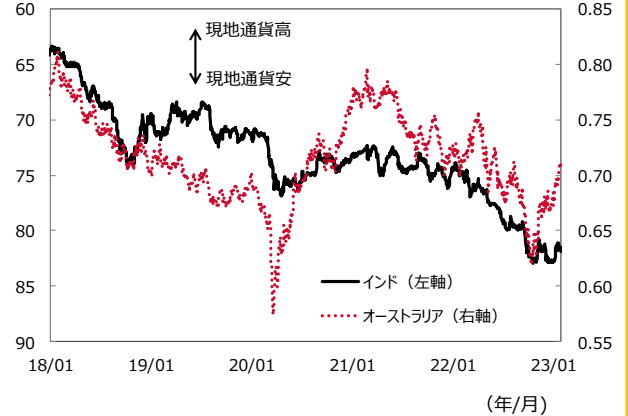
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2018年1月1日～2023年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ……信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会